

市議 保坂れい子
建設常任委員会(委員長)

神奈川ネットは地域政党です 進めよう！市民参加・市民政治

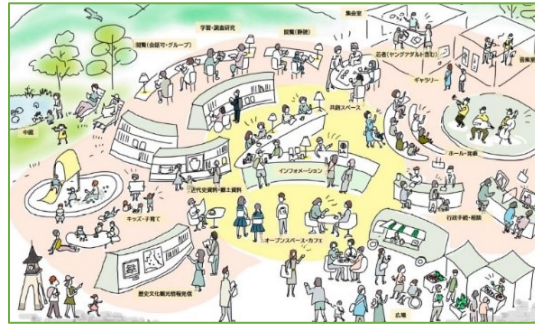
市議 井上みかこ
教育福祉常任委員会

市庁舎現在地に整備する“ふみくら”は市民の拠点に

鎌倉市は、本庁舎移転後の御成町の市庁舎現在地について、2023 年度中の「利活用基本計画」の策定を目指しています。9 月には、検討状況を共有するために「中間とりまとめ」を公表しました(広報かまくら 10 月号に記事)。

誰もが気軽に利用でき、集い、学びつなげる拠点を目指す

中間とりまとめは、本庁舎移転後の現在地を活用して整備する新拠点の全体像を示そうとしたものです。(右のイメージイラスト参照)



「できない手続きはない」を目指す

注目されたのは、「これまで同様の手続・相談の行政サービスを受けられるよう、支所と同等以上の機能を配置する」ことの具体化でした。これについては、

- (A) 対面相談の窓口スペース
- (B) オンラインで新庁舎の窓口と接続する個室ブース
- (C) 来庁者自らオンラインで手続きを行うスペース

の配置案が示され、これにより現行の取扱件数をカバーできるという説明です。施設規模は、A～C 合計の 222 m²に職員 15 名の執務スペース 105 m²を加えると約 330 m²となり、現在の大船支所の専有面積に相当します。

この場所だからこそその有効活用を！

中間とりまとめで▽現庁舎で提供している行政サービス機能の維持が可能であること▽施設規模において中央図書館・鎌倉生涯学習センター・NPOセンターの機能の集約が可能であること▽災害対応施設としての役割が具体的に示されたのは、評価できます。

但し整備手法・事業手法・民間施設部分の機能の検討は今後とされており、引き続き注視していきます。

窓口の人の配置も
しっかりとね。

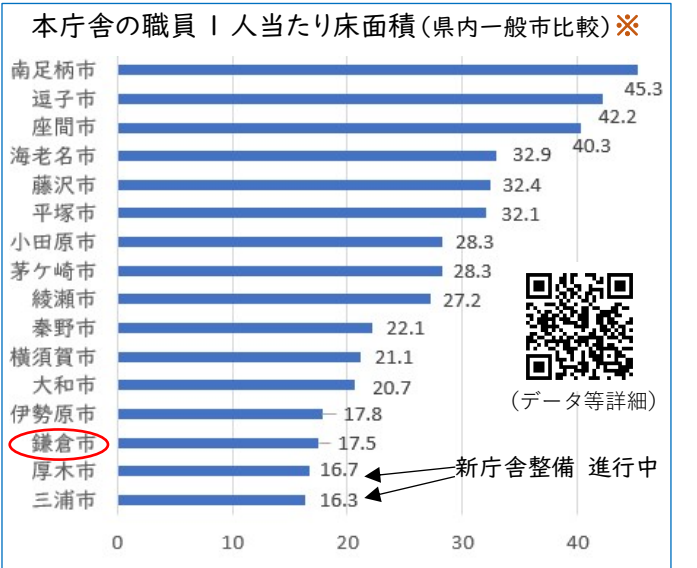
予約なしで
気軽に集える
スペースが
できそう！



やはり狭い、現庁舎 ～県内ワースト3

現庁舎が抱える大きな課題には、老朽化(築 54 年)、耐震性不足(構造耐震指標 Is 値が 0.6)とともに、狭いことが挙げられます。

県がまとめた「令和 3 年度神奈川県市町村公共施設概要」をもとに、県内の 16 市(区役所を有する政令市は除外)の職員 1 人当たりの本庁舎の延べ床面積を算出したところ、鎌倉市は 14 位に低迷。発災時には、庁舎の狭さも対応を遅らせる要因に？！



※ 職員 1 人当たり床面積 15 位の厚木市、16 位の三浦市は、移転先での新庁舎整備を進めており、厚木市は 2027 年春に工事完成、三浦市は 2026 年 4 月に供用開始の予定。

一方、人口規模との比較で市民 1 人当たりの面積を算出すると、鎌倉市が 15 位で厚木市が 16 位です。厚木市・三浦市の新庁舎整備後、鎌倉市現庁舎は 2 通りの比較で県内一般市「最狭」になります。

鎌倉市生涯学習センターの利用区分は利用者目線で改善を



鎌倉市の生涯学習センター6施設は 2021 年 12 月のセンター条例改正に基づいて指定管理者により管理運営されています。

利用者にとっての最も大きな変更点は、集会室の利用区分が基本 2 時間単位の 6 区分になったことです。

附帯決議で利用者アンケートの実施を念押し

利用区分の見直しについては、利用者団体から「使いづらくなる」という批判が大きく巻き起こり、2022 年 2 月議会では、改正されたセンター条例を再度改正して元の利用区分に戻す条例案を議員提案し、可決に至りました。しかし、市長は 3 月臨時会を招集してこの議案を再議にかけ、廃案にする強硬手段に出ました。こうした市長の動きを見越して牽制する必要から、2 月議会では神奈川ネットが主導して附帯決議案を可決させていました。「利用区分が変更された場合、実施から半年程度を経た時点で利用者に対するアンケート調査を必ず行い、利用区分の再度の変更が必要であると判断された場合は速やかに変更を行うことを求める」という決議です。

利用団体アンケートの結果は

附帯決議を踏まえ、2023 年 2 月下旬から約 3 か月間「生涯学習センターの利用に関するアンケート調査」が行われました。

9 月に公表された調査結果は、変更後の利用区分に利用実態・ニーズと乖離している部分があることを示すものでした。集会室利用の希望が多かった 10-12 時の枠が 2 分割され、新設の 11 時半-13 時半の枠が敬遠されがちである点は特に改善の余地があり、9 月議会では所管課から「このままという訳にはいかない」という認識が示されました。今後、「どのように見直すか」という視点で利用者団体等からのヒアリングなどを行い、来年度の初頭には見直しを反映した形での運営に持って行くとのことで、附帯決議と利用団体の関心の高さが功を奏しました。検討状況を見守ります。

